



平岡 一夫 議員

入札制度の現状と課題

問

①設計業務の最低制限価格制度の導入とその他業務の入札への対応
②予定価格公表の是非を問う。
③事務手続きの簡素化

答

中村市長

①公共工事等が減少する中、行き過ぎた価格競争による安値受注は、業界の健全な発展を阻害する観点から、低入札防止対策に取り組む必要がある。平成14年に地方自治法施行令が改正され、すべての業務の発注について最低制限価格の設定が可能となった。

今後、内容・方法について調査研究を行い、実施の方向で努めたい。

②導入から4年が経過し、制度のよしあしが見えてきた。また、社会情勢の変化等により、他自治体も対応が変化している。本市でも今後制度の検証・研究を行い、新たな入札制度を検討したい。

③地元中小企業の発展なくして地域特性に根ざした地域社会の発展は望めない。今後は、請負の内容や規模に応じた書類、提出書類の簡素化についても検討を加え、引き続き中小企業の育成に努めたい。

有害鳥獣被害防止対策

問

①各議員より質問、提言から得た取組状況
②今後の提言

答

産業建設部長

①現在の免許取得講習費用の助成に加え、今後他市町の状況を踏まえ、わな銃狩猟免許取得費の費用助成を支援したい。

食肉センター整備は採算面から課題も多いが、他市町を参考に地元の要望を踏まえ検討したい。イノシシの捕獲頭数は、

前年度対比約1.5倍、約700頭の増加、有害鳥獣駆除補助金も1.4倍、1300万円に上る異常事態となっている。

今後は、関係機関と協議を行い、1頭当たり単価の減額を検討する状況で、猟期中の捕獲費用の補助は、現在考えていない。

答

中村市長

②市・JAなどの関係機関とともに地域住民が主体となり、総合的、複合的な対策が必要である。そして要望に応じて、研修会等を開催し、被害状

況の把握、事業導入の検討など支援を行いたい。

漁業振興

問

①各漁協への取組
②3漁協への共同事業の働きかけ
③合併への市の役割

答

産業建設部長

①漁獲の増大と安定的な漁場生産体制の確保を図るため、上灘漁協の水産加工処理施設整備など、施設の近代化等の経営基礎の強化に向け、漁業協同組合の取組に積極的に支援している。

今後は、下灘漁協の製氷施設の新設、伊予漁協の水産加工処理施設の新設を予定している。

②生産性の向上及び漁家経営の合理化を図り、活力と競争力のある組織の形成に向け、3漁協合同による事業検討を含め、愛媛県及び各漁協と連携

を図りながら推進に努めたい。

答

中村市長

③経営基盤の強化を図るため、漁協合併は避けて通れない課題である。

今後は、実情に即した合併が実現されるよう、各漁協との協議を踏まえながら、県とともに取り組んでいきたい。



上灘漁協水産加工処理施設（共栄網）

その他の質問事項

・スポーツの振興